

I. 委員会名簿 ※委員名五十音順

役職	所属	氏名	
委員長	東京農工大学 保健管理センター	原田 賢治	
委員	千葉大学 総合安全衛生管理機構	生稲 直美	2025 年度から
委員	徳島大学 キャンパスライフ健康支援センター	井崎 ゆみ子	
委員	青山学院大学 保健管理センター	稲垣 中	
委員	岡山大学 安全衛生推進機構保健管理部門	岩崎 良章	2024 年度から
委員	北見工業大学 保健管理センター	奥村 貴史	2025 年度から
委員	岩手大学 保健管理センター	小野田 敏行	
委員	関西学院 保健館	清水 幸登	
委員	宮崎大学 安全衛生保健センター	武田 龍一郎	
委員	愛知教育大学 健康支援センター	田中 優司	2025 年度から
委員	京都大学 健康管理部附属健康科学センター	中神 由香子	
委員	東京科学大学 保健管理センター	安宅 勝弘	
委員	滋賀大学 保健管理センター	山本 祐二	2026 年度から

II. 活動報告(2025 年度+2026 年度 5 月まで)

委員会としての活動を、学会事務局ならびに株式会社メディアインパクトと協力して実施した。

- 協会のウェブサイトに関連した活動
 - 協会のウェブサイトについて、全国大学保健管理研究集会、地方部会の活動の記載内容、各種委員会活動など、随時情報の更新・改訂をおこなった。
 - 資料集・アーカイブのページに、
 - ・ 海外留学健康の手引(第 5 版)(2025 年 4 月)
 - ・ 感染症ハンドブック 2026 日本語版・英語版(2026 年 2 月)
 - ・ 医療・福祉・保育・教育に関わる実習学生のための予防接種の考え方【第 2 版】(2026 年 2 月)を掲載した。
 - 機関誌編集委員会が 2025 年 12 月と 2026 年 3 月に発行された CAMPUS HEALTH 62(2)、63(1)について、目次の記載を「機関誌 > 最新号・バックナンバー」のページに、PDF のダウンロードリンクを「会員専用ページ > 機関誌」のページに、それぞれ作成し掲載した。
 - ホームページのセキュリティ向上のために、URL を、
<http://health-uv.umin.ac.jp/> から、
<https://plaza.umin.ac.jp/~health-uv/> に移転した(2025 年 7 月)。
 - 協会で作成した東北、関東甲信越、東海北陸、近畿、中国四国、九州地方部会の各ウェブサイトの管理をおこなった。
- 協会の連絡網に関連した活動
 - 電子メール双方向配信システムの管理をおこなった。

- その他、コミュニケーションや情報提供・情報交換等に関連した活動
 - 保健看護委員会による看護職初任者講習会の動画配信について、HP 側の対応をおこなった。
【配信期間】2026 年 3 月 16 日(月)～9 月 11 日(金)
 - 各大学で作成されている年報や紀要等を活用しやすくするために、協会のウェブサイトに PDF をまとめて掲載し、検索もおこなえるようにすることを目指し、ウェブ情報委員会内の WG(年報管理 WG)として、次のメンバーで活動をおこなうことになった(2026 年 5 月～)。
奥村 貴史(北見工業大学)WG リーダー
田中 優司(愛知教育大学)
山本 祐二(滋賀大学)
原田 賢治(東京農工大学)

III. 活動計画案(年度を超えた継続課題や長期的計画を含む)

- 協会のウェブサイトに関連した活動
 - 毎年の地方部会研究集会の広報や、抄録集等活動情報の掲載など、地方部会のウェブサイトの情報を充実したい。
 - 各大学がよく使う・役に立つウェブサイトの情報を調査して、その結果を掲載したい。
 - 会員専用ページのパスワードや、メール配信システムのパスワードを、大学や個人に伝達し管理する方法について整理したい。
 - ヘルシーキャンパス、フィジカルヘルス研究会・フォーラム、全国大学メンタルヘルス学会、国立大学保健管理施設協議会など、関係団体のウェブサイトとの連携をおこないたい。
 - 厚生労働省、文部科学省、日本学生支援機構(JASSO)など、関連する行政系組織からの重要情報を適時伝達できるようにしたい。
- 協会の連絡網に関連した活動
 - 電子メール双方向配信システム(またはそれに相当する代替システム)への全大学の登録を実施したい。
 - 配信システム利用者登録情報を、全大学への一斉メールの情報(事務局で管理)と統合したい。
- その他、コミュニケーションや情報提供・情報交換等に関連した活動
 - 電子診療記録システム(電子カルテ)について、記録項目や形式などの状況調査をおこないたい。
 - 健康診断や診療記録のデータを、卒業後も学生本人が活用できるようにしたい(国立大学保健管理施設協議会の「健康情報標準化ガイドライン 特別指定委員会」や「学校健康診断情報の PHR への活用に関する調査研究事業」等と協力・連携)。
 - AI の安全な利用を推進するために、保健管理施設において有効に活用している事例の紹介などの情報発信をおこないたい。